

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社SmartEbook.com
【英訳名】	SmartEbook.com. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 安嶋 幸直
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092(263)5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092(263)5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	948,994	369,492	1,211,804
経常損失() (千円)	804,755	586,849	1,107,623
四半期(当期)純損失() (千円)	1,099,753	569,680	1,731,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,099,753	570,750	1,731,478
純資産額(千円)	5,054,917	3,852,441	4,423,191
総資産額(千円)	5,580,217	4,150,329	4,949,228
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	499.68	259.62	787.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.6	92.8	89.4

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	115.79	88.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第3四半期連結累計期間、第13期第3四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

平成24年5月に、中国での当社グループの事業拡大につなげるため、現地に伊布克信息科技(上海)有限公司を設立しました。

<その他の事業>

平成24年4月に、金融商品の売買を行う、株式会社SEFを設立しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が見られたものの、欧州での財政不安や日中関係の動向等、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境におきましては、世界市場における携帯電話販売台数に占めるスマートフォン（フィーチャーフォンを含む）の比率は、2011年（平成23年）は約27%に達し、スマートフォン比率は今後拡大を続け、2015年（平成27年）には世界市場において5割を超える見通しとなっています。また、スマートフォンの販売台数は、2011年（平成23年）の4億7,000万台から、2016年（平成28年）には13億台に、年平均22.5%での成長が予測されており、高い成長が見込まれる有望市場であることが示唆されています。（出所/『スマートフォン・エコノミー』総務省）

一方、国内の電子書籍市場規模の成長ペースは、2012年以降、当初期待されていたよりも鈍くなると見られるものの、2016年度には電子書籍コンテンツ市場全体で1,840億円と、2011年度比2.7倍に達すると見込まれています。（出所/『2012年度電子書籍コンテンツの需要予測』インターネットメディア総研）

このような市場環境のもと、当社では、引き続き、再成長戦略プランを実現するため、「B2Bプラットフォームの開発」「グローバルコンテンツの確保」「利便性の高いe-booksビューワー提供」に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては特に、競合他社と協業し、中国のChina mobileやXiaomiが運営する無料メッセージングアプリへの電子書籍の共有サービスや、中国SNS事業者へ書籍の回し読み機能を搭載した電子書籍共有サービス『Book mate』の提供や、国内大手出版社をはじめ、中国、フィリピン、インド、台湾等アジア圏でのe-booksの配信権利獲得の促進を行いました。

当第3四半期連結累計期間については、各エリアの流通チャネル拡大を優先いたしました。流通チャネルへのビューワーの商品開発と各エリアへのプラットフォーム開発の遅れと、国内においては、フィーチャーフォン統合サイトからスマートフォンへの移行に伴うプロモーションを実施しなかったことが影響し、売上高は減少いたしました。

営業費用はプロモーション費用の圧縮と売上減少に伴うキャリア代行手数料が減少いたしました。営業損失の改善には至りませんでした。

この結果、当社グループの連結業績は、売上高369,492千円（前年同期比61.1%減）、営業損失674,168千円（前年同期は営業損失808,914千円）、経常損失586,849千円（前年同期は経常損失804,755千円）、四半期純損失569,680千円（前年同期は四半期純損失1,099,753千円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、主にアジア・南米の流通チャネルの開拓と中国無料メッセージングアプリやSNS事業者への電子書籍共有サービスの提供やグローバルコンテンツカタログの獲得を進めてまいりました。この結果、当該事業の売上高は335,975千円（前年度期比58.9%減）、営業損失は402,441千円（前年同期は457,449千円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に進めてまいりました。この結果、当該事業の売上高は33,517千円（前年同期比74.7%減）、営業損失は16,031千円（前年同期は40,337千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて798,898千円減少し4,150,329千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったことや買掛金、未払金の支払等により、現金及び預金が613,097千円減少したこと、売上の減少に伴い売掛金が168,566千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて228,148千円減少し297,888千円となりました。主な要因と致しましては、売上原価の減少や販売費及び一般管理費の抑制に伴って買掛金、未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて570,750千円減少し3,852,441千円となりました。要因と致しましては、主に四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
コンテンツ事業(千円)	335,975	41.1
その他の事業(千円)	33,517	25.3
合計(千円)	369,492	38.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	126,394	13.3	142,477	38.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	153,333	16.2	136,276	36.9

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,238,000
計	6,238,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,194,270	2,194,270	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	2,194,270	2,194,270		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	2,194,270	-	4,141,876	-	91,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,194,270	2,194,270	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,194,270	-	-
総株主の議決権	-	2,194,270	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式169株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数169個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,631	3,299,534
売掛金	494,800	326,234
コンテンツ資産	122,004	112,283
その他	280,129	163,870
貸倒引当金	218,891	213,230
流動資産合計	4,590,674	3,688,692
固定資産		
有形固定資産	20,844	16,030
無形固定資産	141,362	281,763
投資その他の資産		
投資有価証券	24,134	24,148
その他	172,212	139,694
投資その他の資産合計	196,346	163,843
固定資産合計	358,553	461,637
資産合計	4,949,228	4,150,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,567	43,726
未払金	223,842	105,663
リース債務	4,284	4,284
未払法人税等	9,860	9,120
契約解除損失引当金	117,690	103,942
その他	38,495	13,853
流動負債合計	489,740	280,591
固定負債		
リース債務	9,883	6,670
その他	26,413	10,627
固定負債合計	36,297	17,297
負債合計	526,037	297,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,198,051	3,104,327
利益剰余金	2,754,578	3,324,259
自己株式	93,723	-
株主資本合計	4,491,625	3,921,945
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	68,434	69,504
その他の包括利益累計額合計	68,434	69,504
純資産合計	4,423,191	3,852,441
負債純資産合計	4,949,228	4,150,329

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	948,994	369,492
売上原価	541,367	257,695
売上総利益	407,627	111,797
販売費及び一般管理費	1,216,541	785,965
営業損失()	808,914	674,168
営業外収益		
地金売却益	-	52,788
受取利息	6,747	6,541
債務勘定整理益	-	18,442
金融派生商品収益	8,795	-
その他	11,052	10,206
営業外収益合計	26,595	87,978
営業外費用		
為替差損	21,603	-
支払手数料	101	317
その他	731	341
営業外費用合計	22,436	659
経常損失()	804,755	586,849
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,769
貸倒引当金戻入額	11,139	-
特別利益合計	11,139	31,769
特別損失		
固定資産除却損	4,868	5,860
投資有価証券評価損	2,145	-
減損損失	34,543	-
本社移転費用	127,334	-
契約解除損	134,577	-
和解金	-	5,081
特別損失合計	303,468	10,942
税金等調整前四半期純損失()	1,097,085	566,022
法人税、住民税及び事業税	2,667	3,658
法人税等合計	2,667	3,658
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,099,753	569,680
四半期純損失()	1,099,753	569,680

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,099,753	569,680
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	1,070
その他の包括利益合計	-	1,070
四半期包括利益	1,099,753	570,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,099,753	570,750

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、株式会社SEF及び、伊布克信息科技(上海)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	62,092千円	39,653千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	816,519	132,475	948,994	-	948,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	816,519	132,475	948,994	-	948,994
セグメント損失()	457,449	40,337	497,786	311,128	808,914

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 311,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	335,975	33,517	369,492	-	369,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	335,975	33,517	369,492	-	369,492
セグメント損失()	402,441	16,031	418,472	255,695	674,168

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 255,695千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	499円68銭	259円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,099,753	569,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,099,753	569,680
普通株式の期中平均株式数(株)	2,200,901	2,194,270

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社SmartEbook.com
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SmartEbook.comの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SmartEbook.com及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。